

事務事業名	物価高騰対応非課税世帯等臨時給付金	所属部	健康福祉部	所属課	健康福祉総務課
政策名	〈Ⅲ〉支えあい健やかに暮らせるまち〈保健・医療・福祉〉	所属G	生活福祉G	課長名	野々村 達志
施策名	〈23〉生活困窮者の支援	担当者名	布野 直樹	電話番号	0854-40-1041
目的	対象 生活困窮者 意図 自立した生活をおくる。	予算科目	0:1:1:5:1:0	(内線)	2132
基本事業	〈067〉自立に向けた指導支援の充実	予 算 科 目	0:5:0:5:0:6	大事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
目的	対象 生活困窮者 意図 生活を立て直し、自立する。	中事業名		中事業名	物価高騰対応非課税世帯等臨時給付金

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
(ア) 令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯 (イ) (ア)のほか予期せず家計が急変し、(ア)の世帯と同様の事情にあると認められる世帯	生計を維持し、または生活を再建する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 ■ 単年度のみ □ 単年度繰返 (年度 ~ 年度) □ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	電気・ガス・食料品の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、1世帯当たり7万円の現金を追加交付する。 (ア) 非課税世帯分は「非課税世帯等給付金(3万円)」の支給済世帯に対し、振込通知書を郵送。また、新たに対象世帯となるとと思われる世帯へは確認書を郵送。 (イ) 非課税世帯分は「非課税世帯等給付金(3万円)」の支給済世帯に対し、振込通知書を郵送。
④ 主な活動 R5年度実績(R5年度に行った主な活動)	⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
(ア) 住民税非課税世帯分について、「通知書」及び「確認書」を郵送し、「確認書」については返送を受け、3,016世帯へ給付金を交付した。 (イ) 家計急変世帯分については、2世帯へ給付金を交付した。	電気・ガス・食料品等の価格高騰の影響を考慮し、国が生活困窮者向けに実施を決定した給付制度である。国のルールを踏まえ、これまでの類似する給付金制度を参考に事務手続き等の流れを検討し、実施している。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (実績)	R6年度 (計画)
ア 交付世帯数	世帯			3,018	
イ 交付金額	千円			211,260	
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R5年度決算)		② コストの推移		単位	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(計画)
消耗品費	20千円	財源内訳	国庫支出金	千円			214,178	
印刷製本費	168千円		県支出金	千円				
通信運搬費	295千円		地方債	千円				
手数料	339千円		その他	千円				
委託料	2,096千円		一般財源	千円				
交付金	211,260千円	事業費計		千円	0	0	214,178	0

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	(ア) 住民税非課税世帯分については、3,016世帯へ給付金を交付した。 (イ) 家計急変世帯分については、2世帯へ給付金を交付した。
② 事業実施するうえでの課題	(ア) 確実に早急な給付が必要なため、対象者抽出方法や事務の簡素化が課題である。
③ 課題解決に向けた改革改善等	(ア) 給付システム受託者と、対象者要件定義の設定などの協議の徹底を図る。